

高齢者虐待の防止のための指針

田名地域包括支援センター

(令和6年3月)

この指針は高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成17年法律第124号）の理念に基づき、高齢者虐待の防止及び虐待発生の対応について定め、高齢者の権利利益を擁護することを目的とする。

1 高齢者虐待の防止に関する基本的考え方

虐待は高齢者の尊厳の保持や、高齢者の人格の尊重に深刻な影響を及ぼす可能性が極めて高く、虐待の防止のために必要な措置を講じなければならない。

本事業所では、高齢者虐待防止法に基づき、高齢者虐待の禁止、予防及び早期発見を徹底するため、本指針を策定し、すべての職員は本指針に従い、業務にあたることとする。

2 虐待の定義

(1) 身体的虐待

高齢者の身体に外傷や痛みを与える、又はそのおそれのある暴行を加えること。

(2) 介護・世話の放棄、放任（ネグレクト）

意図的であるか、結果的であるかを問わず、行うべきサービスの提供を放棄又は放任し、高齢者の生活環境や身体・精神状態を悪化させること

(3) 心理的虐待

脅しや侮辱等の言葉や威圧的な態度、無視、嫌がらせ等によって利用者に精神的、情緒的な苦痛を与えること

(4) 性的虐待

高齢者にわいせつな行為をすること又は高齢者をしてわいせつな行為をさせること

(5) 経済的虐待

高齢者の合意なしに財産や金銭を使用し、本人の希望する金銭の使用を理由なく制限すること

3 虐待防止検討委員会について

虐待防止のために虐待防止検討委員会を設置し、次の事項について検討する。その際委員会で得た結果については職員に周知徹底を図るものとする。

(1) 虐待防止検討委員会での検討内容

- ① 虐待防止検討委員会その他事業所内の組織に関すること
- ② 虐待防止のための指針の整備に関すること
- ③ 虐待防止のための職員研修の内容に関すること
- ④ 虐待又はその疑い（以下、「虐待等」という。）について、職員が相談・報告できる体制整備に関すること
- ⑤ 職員が虐待等を発見した場合の対応に関すること
- ⑥ 虐待等の原因分析と再発の確実な防止策に関すること

⑦ 再発の防止策を講じた際に、その効果についての評価に関すること

(2) 虐待防止検討委員会の委員構成

保健師・主任介護支援専門員・社会福祉士等で構成する。なお、虐待防止検討委員会の責任者は地域包括支援センター長があたるものとする。

(3) 開催頻度

1年に1回及び虐待発生都度開催する。

4 虐待防止のための職員研修について

職員に対し、虐待の防止に関する基礎的内容等の適切な知識を普及し、虐待の防止を徹底することを目的に年1回以上実施し、新規採用時には必ず実施する。また、研修の実施内容について記録する。

5 虐待等が発生した場合の対応について

虐待等が発生した場合には、速やかに相模原市中央高齢・障害者相談課へ報告するとともに、緊急性の高い事案の場合には、被虐待者の権利と生命の保全を最優先する。

6 虐待等が発生した場合の相談・報告体制について

(1) 虐待対応担当者

虐待対応担当者は、虐待防止に関する措置を適切に実施することとし、地域包括支援センター長があたるものとする。

(2) 虐待対応担当者への報告

虐待等の報告を受けた職員は速やかに虐待対応担当者へ報告する。

(3) 事実確認

虐待等について相談及び報告があった場合には、虐待対応担当者は事実確認を行う。これら確認の経緯は時系列で整理する。

(4) 事情聴取

虐待対応担当者は関係者からの聞き取り、記録等の調査を行う。

(5) 発生後の市への報告

事実確認を行った内容や虐待が発生した経緯等を踏まえ、虐待防止検討委員会において検証し職員に周知する。虐待等の発生後、その再発の危険が取り除かれ再発が想定されない場合であっても、事実確認の概要及び再発防止策を併せて市へ報告する。

7 成年後見制度の利用促進に関すること

利用者及びその家族に対して、利用可能な権利擁護事業等の情報を提供し、必要に応じて、行政機関の関係窓口、社会福祉協議会、身元引受人等と連携のうえ、成年後見制度の利用を支援する。

8 虐待等に係る苦情解決方法に関すること

- (1) 苦情相談窓口寄せられた内容は相談者の個人情報の取扱いに留意し、当該者に不利益が生じないように、細心の注意を払う。
- (2) 虐待等の発見の相談・通報は秘密漏洩や守秘義務法規によって妨げられない。
- (3) 虐待の事実誤認により相談・通報をしたとしても秘密漏洩や守秘義務違反にとわれることはない。

9 本指針の閲覧について

本指針は関係機関が閲覧できるようホームページに掲載する。

10 その他虐待等の防止推進のために必要な事項について

3に定める研修のほか、関係機関により提供される虐待防止に関する研修等には積極的に参加し利用者の権利擁護とサービスの質の向上を図るよう研鑽に努める。

附則

この指針は、令和6年3月1日より施行する。